

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	8,601	8,390	16,996
経常損失 () (百万円)	64	30	198
四半期(当期)純損失 () (百万円)	249	106	454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	215	106	423
純資産額 (百万円)	15,805	15,490	15,596
総資産額 (百万円)	18,580	18,270	18,568
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	12.83	5.49	23.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	84.8	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13	599	367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197	78	420
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	34	65
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,806	2,289	1,647

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.35	0.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間、第54期及び第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う経済政策の下支えや企業の人手不足による雇用環境の改善がみられるものの、円安による輸入価格上昇、新興国を含めた景気低迷による輸出の伸び悩み等で先行きは不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、消費税率引き上げの反動と実質所得の減少による節約志向、また夏季の天候不順などが要因で反動減による落ち込みからの回復が緩慢であります。

このような状況のもと当社グループは、事業構造改革「NEW愛眼プロジェクト」を推進し「あなたにAnswer!」を掲げ、お客様の眼鏡に関するお悩み、ご不満を丁寧に解決しながら、ライフシーン毎に有益なアドバイスやサービスの提供に努め、顧客の皆様からの支持信頼アップを図ってきました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、消費税率アップに伴う先買い需要の反動減等により、売上高は8,390百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。売上総利益率が0.7ポイント改善したことや、改装店舗が自社大型物件を除き一巡しつつあり減少し新規店舗の開設も1店舗となったことで消耗品費等への支出が減少したため、営業損失は65百万円（前年同四半期は営業損失115百万円）、経常損失は30百万円（前年同四半期は経常損失64百万円）、四半期純損失は106百万円（前年同四半期は四半期純損失249百万円）となりました。事業構造改革を推進し利益確保と一層のコスト削減に取り組み、営業基盤の強化に努める所存です。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[眼鏡小売事業]

当社グループは、「NEW愛眼プロジェクト」のもとで、メガネ式価格「スマートプライス」での表示・販売を展開し、お客様の様々なニーズに対応し楽しく、充実したライフスタイルの実現をサポートする「アイスタイリング・サービス」の提供に取り組んでまいりました。本プロジェクトを着実に軌道に乗せるため、新ビジュアル・アイデンティティーを導入、店名ロゴの変更、店舗のリニューアル等を実施し、コーポレートブランドの刷新を進めてまいりました。今期はプロジェクト達成に向け、各階層への販売強化の見直し、オリジナルシフトの推進、補聴器販売の強化、他業種への販売拡大の4項目を課題にし営業活動に取り組んでおります。

運営面と商品面に関しては、「おもてなし部」主導のもと接客力を充実するとともに、オリジナルブランドの「POCOP」やクールビズメガネ「クリアフィット」、子供用メガネ「ピバラキッズ」の新型製品、釣り用偏光サングラス「ストームライダー」、お風呂専用メガネ「FORゆ」のリニューアルなど順次市場に投入し、お客様の生活シーンに適ったアドバイス、提案に努めてまいりました。「FORゆ」などが話題となりテレビ、新聞、雑誌などメディアへの露出機会も増え広範に周知され、業種の枠を超えた取引へと展開し、新たな需要の掘り起こし、ニッチな市場への販路拡大を進めました。

店舗に関しては、「NEW愛眼」へのリニューアルが自社大型物件を除きほぼ一巡しつつあるものの、12店舗の改装を実施し明るく清潔感のあるイメージ作りを推進しております。

売上に関しては、前期末の消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響を想定しチラシ、DMなどでのセール告知、クーポン実施や、眼鏡業界では唯一のTポイント導入など集客強化に取り組んだ結果、眼鏡、サングラス、補聴器で販売数が増加した一方、眼鏡販売単価が消費税率アップに伴う高額商品の先買いや購買意欲の減退の影響で前年を下回り減少しました。利益については、オリジナル品の在庫構成比率アップ、レンズ等の集中販売などで売上総利益率は改善しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は7,961百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となりました。

[写真館事業]

写真館事業においては、例年上半期は季節指数も低く需要が減少するため、七五三、成人式、新入学の予約確保へ様々な販促ツールを利用した営業活動や、結婚記念、ファミリー集合等幅広い年代、階層の撮影写真にきめ細かく対応してまいりました。店舗に関しては、売上低迷が続く不採算店1店舗を休業しました。

売上に関しては、昨年オープンした近鉄あべのハルカス店などが好調なものの、休業や前期1店舗閉鎖の影響もあり、売上高は53百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント損失は43百万円（前年同四半期はセグメント損失47百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は18,270百万円、負債合計は2,779百万円、純資産合計は15,490百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が192百万円減少し、純資産合計が106百万円減少した結果、自己資本比率は84.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、下記のとおりです。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、2,289百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは599百万円(前年同四半期は 13百万円)となりました。

この現況に至った主な要因は、売上債権の増減額466百万円、たな卸資産の増減額324百万円及び仕入債務の増減額 137百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは78百万円(前年同四半期は197百万円)となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の預入による支出 223百万円、定期預金の払戻による収入316百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは 34百万円(前年同四半期は 35百万円)となりました。

この現況に至った主な要因は、長期借入金の返済による支出 30百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

設備計画の完了

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
近畿地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年9月	21
計	-	-	-	21

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

中止

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備で、投資計画の見直しにより当第2四半期連結累計期間に中止したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	中止年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年9月	31
中部地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年9月	30
近畿地域	営業店2店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年9月	54
計	-	-	-	115

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

改修

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店2店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年9月	6
中部地域	営業店4店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年9月	15
近畿地域	営業店4店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年9月	20
四国地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年9月	4
計	-	-	-	47

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社佐々興産	大阪市生野区勝山北1丁目20番17号	2,138	10.15
愛眼従業員持株会	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	1,078	5.12
愛眼共栄会	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	850	4.03
佐々 栄治	大阪市生野区	716	3.40
株式会社瑞	堺市南区鴨谷台1丁目27番2号	635	3.01
佐々 善二郎	横浜市港南区	493	2.34
佐々 千恵子	大阪市生野区	442	2.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	371	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	356	1.69
下條 千一	堺市南区	328	1.56
計	-	7,410	35.16

(注) 上記のほか、自己株式が1,666千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,383,800	193,838	-
単元未満株式	普通株式 25,754	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	193,838	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が590株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,666,600	-	1,666,600	7.91
計	-	1,666,600	-	1,666,600	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,428	4,972
受取手形及び売掛金	1,173	706
商品及び製品	2,772	2,431
原材料及び貯蔵品	28	42
その他	154	202
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	8,547	8,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,739	6,648
減価償却累計額	5,453	5,398
建物及び構築物(純額)	1,286	1,250
土地	1,945	1,945
リース資産	4	29
減価償却累計額	0	0
リース資産(純額)	4	28
その他	2,510	2,449
減価償却累計額	2,302	2,247
その他(純額)	207	201
有形固定資産合計	3,444	3,426
無形固定資産		
リース資産	14	49
その他	60	93
無形固定資産合計	75	143
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,124	3,952
投資有価証券	1,491	1,608
その他	885	791
投資その他の資産合計	6,501	6,352
固定資産合計	10,021	9,922
資産合計	18,568	18,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733	555
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	127	73
賞与引当金	-	44
その他	1,084	1,060
流動負債合計	2,005	1,794
固定負債		
長期借入金	345	315
繰延税金負債	50	53
再評価に係る繰延税金負債	7	7
資産除去債務	356	348
その他	206	259
固定負債合計	965	985
負債合計	2,971	2,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	6,549	6,443
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	17,939	17,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	105
土地再評価差額金	2,471	2,471
為替換算調整勘定	32	24
その他の包括利益累計額合計	2,342	2,342
純資産合計	15,596	15,490
負債純資産合計	18,568	18,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	8,601	8,390
売上原価	2,797	2,672
売上総利益	5,803	5,718
販売費及び一般管理費	1 5,918	1 5,783
営業損失 ()	115	65
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	5	6
受取家賃	21	25
物品売却益	16	-
その他	38	26
営業外収益合計	93	68
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	18	4
賃貸費用	17	23
その他	4	3
営業外費用合計	43	33
経常損失 ()	64	30
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	2 140	2 26
特別損失合計	140	26
税金等調整前四半期純損失 ()	200	56
法人税、住民税及び事業税	49	50
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	48	50
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	249	106
四半期純損失 ()	249	106

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	249	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	7
為替換算調整勘定	15	7
その他の包括利益合計	33	0
四半期包括利益	215	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	106

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	200	56
減価償却費	96	118
減損損失	140	26
賞与引当金の増減額(は減少)	32	44
売上債権の増減額(は増加)	227	466
たな卸資産の増減額(は増加)	181	324
仕入債務の増減額(は減少)	8	137
その他	30	103
小計	72	682
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	102	101
法人税等の還付額	2	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	13	599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	407	223
定期預金の払戻による収入	1,009	316
有形固定資産の取得による支出	287	49
有形固定資産の売却による収入	11	1
投資有価証券の取得による支出	34	108
投資有価証券の売却による収入	45	3
その他	139	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	35	30
リース債務の返済による支出	-	4
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152	641
現金及び現金同等物の期首残高	1,654	1,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,806	2,289

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	2,146百万円	2,126百万円
賞与引当金繰入額	17	44
賃借料	1,358	1,344

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物129百万円、土地4百万円、その他6百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物22百万円、その他3百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,778百万円	4,972百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,971	2,683
現金及び現金同等物	1,806	2,289

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	眼鏡小売	写真館	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,150	47	8,198	403	-	8,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	40	40	-
計	8,150	47	8,198	443	40	8,601
セグメント利益又は損失()	57	47	104	8	18	115

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等ではありません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用24百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	眼鏡小売	写真館	計			
減損損失	135	4	140	-	-	140

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	眼鏡小売	写真館	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,961	53	8,015	375	-	8,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	39	39	-
計	7,961	53	8,015	414	39	8,390
セグメント損失()	13	43	57	0	7	65

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等ではありません。

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用13百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	眼鏡小売	写真館	計			
減損損失	26	-	26	-	-	26

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度より、「写真館事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円83銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	249	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	249	106
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,409	19,409

(注)前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

愛眼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。